

【プレスリリース】

マニフェストにみる 自民党と民主党の主要政策

～必要なのはマニフェストの体系としての評価～

2009年8月19日

みずほ総合研究所

調査本部

【連絡先】政策調査部 上席主任研究員 野田彰彦
☎03-3591-1309 E-mail: akihiko.noda@mizuho-ri.co.jp

〔今回が日本で実質的に初めてのマニフェスト選挙〕

- 昨日(8月18日)、総選挙が公示され、正式に選挙戦が始まった
- 「郵政民営化の是非」に争点が集めた2005年の前回総選挙とは違い、今次総選挙では政権選択が最大の焦点となっているため、政策パッケージとしてのマニフェストの良し悪しが問われている
- その意味で、今次総選挙は日本で実質的に初めてのマニフェスト選挙であり、今後の日本の選挙のあり方を規定する「ひな形」になりうるものとして重要な意味を持っている

〔自民・民主両党の目指す方向性は概ね共通〕

- 多くの政策分野において、自民・民主両党が目指す方向性は似通っている。例えば、社会保障、子育て・教育支援、雇用政策といった国民生活の安心確保に係る政策分野では、両党ともに充実させる方向であり、以下のように方法論が違う程度である
 - ・ 自民党の政策は、より政策効果の高いところに集中的に資金を投下する傾向がある(所得制限のある現行の児童手当等)のに対し、民主党の政策には特段の制限を設けないものが目立つ(所得制限のない子ども手当等)
 - ・ 子育て支援等にみられるように、自民党は「家計への経済的支援の拡充」と「関連サービスの供給体制の整備」との間にバランスのとれた政策展開を図るのに対し、民主党は経済的支援に重点を置くといった違いもある

〔必要なのはマニフェストの体系としての評価〕

- マニフェストの分析・評価に際しては、個別政策の内容を精査する作業(注)に加えて、政策パッケージとしてみたときに必要不可欠な政策項目が抜け落ちていないか、マニフェストに求められる形式的な要件が満たされているかなど、体系性の観点からも評価することが重要である

(注)みずほ総合研究所は、二大政党である自民・民主両党の主要分野の政策を対比・評価し、その結果を『【緊急レポート】マニフェストにみる自民党と民主党の主要政策』として公表することとした

○ 政策を評価する切り口は無数にあるが、ここでは体系性の視点から以下の5つの軸で評価する

① マニフェストに求められる形式要件の充足度合い

- ・一般的にマニフェストでは、事後的に第三者が評価できるように、数値を含めた目標、達成期限、財源、工程表(政策達成までの道筋)をできる限り明示し、検証可能性を確保することが求められる

② 政党(あるいは党首)が有する理念や国の将来像の提示

- ・基本的にマニフェストは、政権獲得から次回選挙までの間に実施する政策について国民と「契約」を交わすもので、衆議院の場合は4年間になる。しかし、個々の政策に対する国民の理解を深めるためには、国の向かう方向をまず指し示した上で、そこへ向かうために4年間どのような政策を行うかを提示するべき

③ 短期的な景気動向への対応

- ・日本経済は、足元では持ち直してはいるものの、自律的な景気回復の道のりに達するまでには至っていない。その意味で、今回の総選挙では、各政党が短期的な景気動向についてどのような対応をとる方針であるかは、ひとつの評価軸となりうる

④ 中長期的な成長戦略

⑤ 中長期的な財政再建に関する方針

- ・④、⑤はいずれも中長期的な政策課題として無視できない項目である

〔自民党〕

- 政策の達成期限について「特に記載が無い限り4年」と明記されているほか、より長期的な目標もいくつか掲げられている(2030年までに太陽光発電の導入量を40倍にする等)
- しかしながら、個別の政策に必要な財源や、その確保策については基本的に示されておらず、全体的に不十分な感が否めない

〔民主党〕

- 形式要件を概ね満たしている。2010年度から2013年度までの4年間に実施する重点政策の工程表や所要財源を示した上で、ムダの削減や埋蔵金の活用などで2013年度に16.8兆円の財源を確保するとしている
- この財源確保策が本当に実現できるかどうかは疑問なしとしないが、政権を担ったことのない政党が、具体的な数値を含む検証可能性の高いマニフェストを作成したこと自体は相応に評価されるべきであろう

〔自民党〕

- 「改めるべき」分野と「伸ばすべき」分野とに分けて多くの政策を配置するなど、体系的に整理された印象を受けるものの、どういう社会を作るためにこれらの政策パッケージを実施するのが今一つ鮮明に浮かび上がってこない
- 実は、7月31日のマニフェスト発表記者会見において、麻生総裁がこの点を補う発言をしている。例えば、安心について、『わたくしが目指す「安心社会」とは、「子どもたちに夢を。若者には希望を。高齢者には安心を」』であると述べ、それを実現する具体的な政策として、幼児教育の無償化、雇用の常用化の促進などを挙げている
- 目指す将来像・理念と個別政策との関係をわかりやすく説明したこのような記述がマニフェスト本体にみられないのが惜まれる

〔民主党〕

- 冒頭の鳩山代表のメッセージで、『他人の幸せを自分の幸せと感じられる社会』『横につながり合う「きずな」の社会』といったように、同代表が目指す「友愛社会」の理念が記載されている
- しかし、国民一般にとって決して耳慣れているとは言えない「友愛社会」の具体的なイメージを喚起させるためには、こうした記述はやや抽象的であり、また民主党の政策体系がどのようにして「友愛社会」に結びつくのかも今一つイメージしにくい
- 目指す将来像と政策を関連づける説明がほしいところである

〔自民党〕

- 引き続き景気回復に最優先で取り組む姿勢で、「あと2年間は経済対策に全力を尽くし、2010年度後半に経済成長率2%を実現する」と具体的な目標が記されており、評価できる
- ただし、2%の成長目標が名目なのか実質なのかが明確ではなく、仮に名目2%ということであれば、デフレから脱却しきれていない現状を鑑みると、その実現性が危ぶまれる

〔民主党〕

- 今春、政府が緊急経済対策を定めた際に、民主党は、今回マニフェストに掲げる政策を主体とする対案を出した。つまり、民主党は、「個人消費主導型の経済構造への転換」を図るために打ち出している政策が短期的な景気刺激にも有効というスタンスをとっている
- ただし、生活者への直接給付は、一部が貯蓄に回る可能性もあることを踏まえると、即効性や波及効果といった点で産業支援や公共事業などにどうしても劣る。こうした疑問に対する説得的な説明がほしい

〔自民党〕

- これまでの政府・与党の中長期的な成長戦略は、成長産業の振興やアジア需要の取り込みなどを通じて、企業主導で成長をけん引していくというシナリオであった
- 今回の自民党のマニフェストもその延長線上にあり、6月に閣議決定された『骨太方針2009』を概ね踏襲する形で、「低炭素社会や健康長寿社会の実現を目指して、「今後3年間で40～60兆円の需要を創出し、概ね200万人の雇用を確保」するとしている
- また、「10年で家庭の手取りを100万円増やす」という、より長期的な目標が新たに設けられているが、この目標については、達成までの道筋が必ずしも明確に示されていない

〔民主党〕

- 成長戦略や財政再建に関する記述は少ない。民主党は、予算のムダ削減で捻出した金を家計への支援に回すという一種の「所得再分配」によって、「個人消費の拡大を通じた内需主導型経済への転換」を図るとしているが、国としての潜在成長力を高めるためには、新規産業を中心とした企業競争力の強化も不可欠である
- 8月11日に、民主党は成長戦略に関する記述をマニフェストに追加し、IT、バイオ、ナノテクなどの先端技術への支援、今後の成長分野である環境関連産業や農林水産業、医療・介護関連産業への支援を打ち出したが、全般的に簡素な記述で、目新しさにも乏しい

〔自民党〕

- 財政再建については、従来の政府方針を踏まえ、「今後10年以内に国と地方のプライマリーバランスの確実な黒字化」を目指し、消費税を含む税制を「ムダ排除とともに経済の回復後に見直す準備を進める」と明記している

〔民主党〕

- 財政再建に関しては、8月11日のマニフェストの「補強」でも記述は追加されなかった。今後、年末の予算編成作業の中で、今年度税込見通しを踏まえて中長期的な目標を策定する方針だという

- ここまで検討した結果をまとめると、「マニフェストの形式要件の充足度」については民主党の方が優れており、「中長期的な成長戦略や財政再建方針」については自民党に分があり、残りは概ね同等の評価といえる(表)
- 両党を含む各政党は、残された選挙期間で、マニフェストに足らざるところを補い、あるいは逆に強みのあるところを積極的に訴えかけ、政策論を中心とした選挙戦を展開するよう望まれる

【 自民党と民主党のマニフェストに対する定性評価 】

	自民党	民主党
マニフェストの形式要件(注1)の充足度		
理念・将来像の提示		
短期的な景気動向への対応		
中長期的な成長戦略		
中長期的な財政再建方針		

(注1) マニフェストの形式要件とは、数値を含めた具体的な目標、達成期限、財源、工程表(政策達成までの道筋)などが明記されていることである

(注2) 色が濃いほど評価が高いことをあらわす

(資料)みずほ総合研究所作成

© みずほ総合研究所

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。